

2025 年 6 月 5 日

中小企業庁
長官 山下 隆一 様

日本労働組合総連合会
会 長 芳野 友子

要 請 書

わが国は、33 年ぶりに高水準となった昨年を上回る賃上げ実現により、経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済社会に向けて一歩前進しましたが、少子高齢化・人口減少、格差の拡大と貧困の固定化などの構造課題を解決しなければ、再びデフレ状態に戻りかねません。

さらに、高止まりする物価が低所得者の生活と中小企業の経営基盤に影響を与え続けていることに加え、米国の関税強化措置発動による影響の幅と深さは不透明であり、日本経済の先行きは見通せない状況となっています。

こうした中求められるのは、国民生活の安心・安全につながる持続的な経済社会発展の道筋であり、税と社会保障の一体改革による重層的なセーフティネットの構築、産業の強靱化とDX・GXを通じた国際競争力の向上、雇用の安定と公正な労働条件の確保、民主主義の基盤強化などの実効性確保が必要不可欠です。

連合がめざす社会は、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会であり、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない「働くことを軸とする安心社会」です。

その実現に向けた政策提言として、働く者、生活者の声を集め、「2025 年度 連合の重点政策」をとりまとめました。当面の経済財政運営および 2026 年度予算編成において反映いただきますよう、下記の通り要請いたします。

記

I. デジタル社会インフラの整備促進と産業構造の変化への対応および中小企業への支援強化

サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実現に向けて、「働き方」も含めた取引の適正化を実現する。あわせて、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の公共調達部門も含めた周知浸透と対応の徹底を働きかける。また、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを推進・拡大するとともに、中小企業への各種支援策を拡充および周知し、手続きを簡素化するなど利用しやすい環境を整備する。

II. 雇用の安定と公正労働条件の確保

最低賃金について、中期的に一般労働者の賃金中央値の 6 割水準をめざし、早期の実現にむけた一層の引き上げと環境整備をはかる。あわせて、監督体制の強化などを通じ、履行確保を徹底する。

以 上

別紙：「2025 年度 連合の重点政策」